



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6835 URL <https://www.at-global.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大嶋 章禎
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 増田 晴美 (TEL) 03-5437-6007
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	33,265	13.2	1,402	124.7	969	141.8	1,370	637.2
2020年12月期	29,381	0.9	624	153.6	400	—	185	37.6
(注) 包括利益	2021年12月期		1,881百万円(—%)		2020年12月期		△96百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	12.49	—	26.4	3.5	4.2
2020年12月期	1.70	—	4.3	1.6	2.1
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期	—百万円	2020年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	28,883	6,201	21.2	55.92
2020年12月期	25,770	4,337	16.5	38.70
(参考) 自己資本	2021年12月期	6,136百万円	2020年12月期	4,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	2,539	△423	△1,624	4,717
2020年12月期	913	△542	782	4,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

(詳細は、〔添付資料〕P4「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	109,731,545株	2020年12月期	109,671,545株
② 期末自己株式数	2021年12月期	470株	2020年12月期	371株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	109,721,100株	2020年12月期	109,671,193株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

次期の業績予想につきましては、現時点において未定としています。

（詳細は、〔添付資料〕P4「1.（4）今後の見通し」をご覧ください。）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)における世界及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって停滞していた経済活動が、ワクチン接種の効果などにより徐々に回復に向かいました。一方で、ロックダウンや感染防止対策による社会経済活動の制限の繰り返しに加え、半導体の世界的な需給ひっ迫、原材料価格の高騰の影響などから、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報通信機器業界におきましては、コロナ禍で定着したリモート接続や昨今求められるデジタル変革への対応でネットワークの快適化や強靱化への需要が高まっています。とりわけ、ワイヤレス通信やITインフラ運用管理を簡素化する仮想化/クラウド化技術などが注目を集める一方、頻繁に発生するサイバー攻撃に備えたサイバーセキュリティ対策が社会の重要課題となっています。

このような状況の下、当社グループはデジタル化社会を支える重要なインフラを担う会社として、市場動向に基づく最新技術の製品化とサービスの開発/事業化を進め、サイバーセキュリティ対策やITインフラの管理・運用に優れたソリューション、高付加価値サービスの拡販を強化してまいりました。営業・販促面では、オンラインによる各種セミナーを実施し、再開し始めたオフラインでのイベント出展などを通して新規顧客開拓に努め、積極的かつ効果的なプロモーション活動を展開してまいりました。さらに、営業・サービス体制の強化を図るため、主に日本で人員増強を図りつつ海外で適材適所の人材配置に取り組むなど、経営の効率化を進めました。

当連結会計年度の業績は、「GIGAスクール構想」関連の受注増加によって期初から受注が好調に推移した日本での売上が大幅に増加し、また、経済活動が正常化へと向かい始めた海外での売上が増加した結果、売上高は332億65百万円(前連結会計年度比13.2%増)と、大幅な増収となりました。

利益面では、採用コストを含む人件費や研究開発費の上昇などから販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により、営業利益は14億2百万円(前連結会計年度比124.7%増)、経常利益は9億69百万円(前連結会計年度比141.8%増)、また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億70百万円(前連結会計年度比637.2%増)と、増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は以下のとおりです。

[日本]

日本では、引き続き営業・サービス体制を強化してまいりました。コロナ禍でのプロモーション活動として定着してきたWebセミナーを拡充しつつ、再開し始めた展示会など各種イベントへの出展を通して新規顧客獲得に努めてまいりました。そのような中、前連結会計年度に続き当連結会計年度は期初から「GIGAスクール構想」に絡む売上が大きく伸長しました。製品別では、主力製品であるxシリーズ・スイッチ製品群及び無線LAN製品に加え、サービス売上が伸長しました。この結果、日本での売上高は220億84百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。

[米州]

米州では、先送りとなっていた設備投資回復の兆しが表れ始めました。そのような中、パートナー企業との連携強化に努めた結果、販売代理店向けの出荷が増加しました。また、在日米軍基地における居住者向けの定額制インターネットサービスの売上が増加しました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群及びネットワークインターフェースカードの出荷が増加しました。この結果、米州全体での売上高は46億95百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。

[EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)]

EMEAでは、社会経済活動が徐々に正常化に向かう動きが見られ、IT設備投資の再開で各方面からの引き合いが増加し、特に欧州の先進国で売上が増加しました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群やメディアコンバータなどの出荷が増加しました。この結果、EMEA全体での売上高は44億87百万円(前連結会計年度比35.8%増)となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア・オセアニアでは、ソリューション営業を強化するため配置転換などにより営業・マーケティング活動を補強し、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。そのような中、ロックダウンの影響は依然として残るものの、設備投資の持ち直しなどにより受注が回復してまいりました。製品別では、xシリーズ・スイッチ製品群の売上が好調となりました。この結果、アジア・オセアニア全体での売上高は19億97百万円(前連結会計年度比35.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は288億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億12百万円の増加となりました。流動資産は185億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億2百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が6億24百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が10億59百万円、現金及び預金が6億57百万円、商品及び製品が4億61百万円増加したことによるものです。また、固定資産は103億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億10百万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産が8億40百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は226億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円の増加となりました。流動負債は164億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が11億27百万円減少した一方で、前受収益が10億14百万円、支払手形及び買掛金が9億87百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億5百万円、未払費用が2億72百万円増加したことによるものです。また、固定負債は62億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が3億円、リース債務が1億92百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は62億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億64百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益13億70百万円の計上による利益剰余金が増加し、為替換算調整勘定が5億4百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は21.2%となり、前連結会計年度末より4.7ポイントの上昇となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加となる47億17百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動による収入は25億39百万円となり、前連結会計年度に比べ16億26百万円の収入増加となりました。これは主に、たな卸資産が11億2百万円増加した一方で、売上債権が11億40百万円減少、仕入債務が7億82百万円、税金等調整前当期純利益が6億円増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動による支出は4億23百万円となり、前連結会計年度に比べ1億19百万円の支出減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億68百万円減少したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による支出は16億24百万円となり、前連結会計年度に比べ24億7百万円の支出増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が8億91百万円減少した一方で、セール・アンド・リースバックによる収入が21億97百万円、短期借入金の純増減額が15億34百万円減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	20.0	19.4	17.6	16.5	21.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	42.1	36.9	39.6	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.22	-	23.24	11.05	3.47
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	-	2.07	3.54	9.74

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、現在21か国に連結子会社を保有し事業を展開しています。そのため、新型コロナウイルス感染拡大による経済的影響、為替変動、世界的な半導体の需給ひっ迫、米中間の通商摩擦などにより、当社グループを取り巻く事業環境が短期的に大きく変動するリスクがあります。特に海外子会社では中央・地方政府の大型公共事業を手掛けることが多く、政治・経済動向が当社の事業活動に与える影響は大きくなります。このような理由から、次期の業績予想につきましては、現時点（2022年2月14日）で合理的な算定が困難であるため未定としています。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

また、利益配分に関する基本方針として、当社は、安定的かつ継続的な株主への利益還元を経営課題として考えるとともに、社会のニーズや技術の進歩・動向などを見据えた研究開発を成長のための必要不可欠な投資と位置づけた上で、経営基盤の強化と財務体質の健全性の保持に努めております。その上で業績に応じた株主への利益還元を実施することを基本方針としています。しかしながら、繰越利益剰余金が欠損の状況にあり、財務基盤の安定を最優先とすることから、配当を見送る予定です。当社は、早期の業績の回復と復配に向けて全力で取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,060,310	4,717,610
受取手形及び売掛金	6,002,054	5,377,972
リース債権及びリース投資資産	330,939	510,598
商品及び製品	3,784,308	4,245,335
仕掛品	324,013	485,814
原材料及び貯蔵品	840,072	1,899,223
その他	1,278,848	1,423,288
貸倒引当金	△90,374	△127,293
流動資産合計	16,530,171	18,532,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,142,170	4,604,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,774,752	△3,083,229
建物及び構築物(純額)	1,367,417	1,521,597
機械装置及び運搬具	2,575,625	2,918,246
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,058,805	△2,339,952
機械装置及び運搬具(純額)	516,819	578,294
工具、器具及び備品	4,513,852	4,799,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,121,855	△4,323,841
工具、器具及び備品(純額)	391,996	475,539
土地	2,675,125	2,762,691
使用権資産	1,249,532	1,324,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△630,743	△886,905
使用権資産(純額)	618,789	437,358
建設仮勘定	121,296	39,297
有形固定資産合計	5,691,444	5,814,779
無形固定資産		
その他	251,131	225,752
無形固定資産合計	251,131	225,752
投資その他の資産		
投資有価証券	3,270	3,270
繰延税金資産	2,315,165	3,155,668
その他	988,539	1,159,070
貸倒引当金	△9,196	△7,996
投資その他の資産合計	3,297,778	4,310,012
固定資産合計	9,240,354	10,350,544
資産合計	25,770,526	28,883,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,106	3,113,323
短期借入金	2,427,945	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,511,671	1,817,415
未払費用	1,286,066	1,558,708
リース債務	616,688	655,264
未払法人税等	235,946	254,369
賞与引当金	216,014	343,008
前受収益	4,966,194	5,980,579
その他	1,349,841	1,438,013
流動負債合計	14,736,474	16,460,682
固定負債		
長期借入金	2,817,395	2,516,437
リース債務	2,712,204	2,519,460
繰延税金負債	15,766	11,802
退職給付に係る負債	622,278	635,571
その他	529,002	537,683
固定負債合計	6,696,647	6,220,956
負債合計	21,433,122	22,681,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,014,121	10,019,161
資本剰余金	194,407	199,447
利益剰余金	△5,816,281	△4,445,933
自己株式	△31	△42
株主資本合計	4,392,216	5,772,632
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△136,265	367,764
退職給付に係る調整累計額	△11,475	△3,879
その他の包括利益累計額合計	△147,740	363,884
新株予約権	92,928	64,938
純資産合計	4,337,404	6,201,455
負債純資産合計	25,770,526	28,883,095

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,381,092	33,265,424
売上原価	11,462,459	12,635,787
売上総利益	17,918,633	20,629,636
販売費及び一般管理費	17,294,217	19,226,661
営業利益	624,415	1,402,975
営業外収益		
受取利息	465	446
受取配当金	130	149
為替差益	5,860	—
受取保険金	27,294	5,890
助成金収入	10,486	6,859
保険返戻金	6,399	6,399
その他	5,045	3,723
営業外収益合計	55,680	23,468
営業外費用		
支払利息	258,789	257,017
為替差損	—	90,819
支払手数料	2,607	105,379
その他	17,896	4,155
営業外費用合計	279,293	457,371
経常利益	400,802	969,072
特別利益		
新株予約権戻入益	—	26,190
特別利益合計	—	26,190
特別損失		
子会社清算損	6,153	—
特別損失合計	6,153	—
税金等調整前当期純利益	394,648	995,262
法人税、住民税及び事業税	265,871	327,980
法人税等調整額	△57,119	△703,065
法人税等合計	208,752	△375,084
当期純利益	185,896	1,370,347
親会社株主に帰属する当期純利益	185,896	1,370,347

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	185,896	1,370,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△294,190	504,029
退職給付に係る調整額	11,396	7,595
その他の包括利益合計	△282,793	511,625
包括利益	△96,897	1,881,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△96,897	1,881,972
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,014,121	194,407	△6,002,177	△26	4,206,324
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			185,896		185,896
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,896	△4	185,892
当期末残高	10,014,121	194,407	△5,816,281	△31	4,392,216

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,924	△22,871	135,052	92,928	4,434,305
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					185,896
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,190	11,396	△282,793	—	△282,793
当期変動額合計	△294,190	11,396	△282,793	—	△96,901
当期末残高	△136,265	△11,475	△147,740	92,928	4,337,404

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,014,121	194,407	△5,816,281	△31	4,392,216
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,040	5,040			10,080
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370,347		1,370,347
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,040	5,040	1,370,347	△11	1,380,416
当期末残高	10,019,161	199,447	△4,445,933	△42	5,772,632

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△136,265	△11,475	△147,740	92,928	4,337,404
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					10,080
親会社株主に帰属する当期純利益					1,370,347
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504,029	7,595	511,625	△27,990	483,635
当期変動額合計	504,029	7,595	511,625	△27,990	1,864,051
当期末残高	367,764	△3,879	363,884	64,938	6,201,455

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394,648	995,262
減価償却費	749,074	766,991
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,404	25,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114,884	120,216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,511	12,241
受取利息及び受取配当金	△595	△595
支払利息	258,789	257,017
為替差損益 (△は益)	△11,274	△24,931
新株予約権戻入益	—	△26,190
受取保険金	△27,294	△5,890
助成金収入	△10,486	△6,859
保険戻戻金	△6,399	△6,399
子会社清算損益 (△は益)	6,153	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△341,938	798,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,511	△1,275,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△341,566	441,373
前受収益の増減額 (△は減少)	712,062	988,413
その他	160,515	48,052
小計	1,456,956	3,107,203
利息及び配当金の受取額	595	595
利息の支払額	△257,836	△260,762
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△330,786	△326,576
保険金の受取額	27,294	5,890
助成金の受取額	10,486	6,859
保険戻戻金の受取額	6,399	6,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,107	2,539,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△461,838	△293,249
無形固定資産の取得による支出	△73,683	△54,662
その他	△7,271	△75,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,793	△423,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	302,636	△1,231,471
長期借入れによる収入	1,416,299	1,567,197
長期借入金の返済による支出	△2,544,972	△1,653,636
セール・アンド・リースバックによる収入	2,197,913	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	431,806
リース債務の返済による支出	△588,913	△678,704
その他	△195	△59,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,767	△1,624,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,065	165,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,065,016	657,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,995,294	4,060,310
現金及び現金同等物の期末残高	4,060,310	4,717,610

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名

・アライドテレシス株式会社

・Allied Telesis, Inc.

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Allied Telesis India Private Ltd. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

（3年～38年）

機械装置及び運搬具

（5年～6年）

工具、器具及び備品

（2年～20年）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ
 為替予約取引等
 ヘッジ対象 借入金の利息
 外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	20,647,101	3,950,862	3,303,643	1,479,484	29,381,092	—	29,381,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,822	24,098	92,020	7,062,543	7,453,485	△7,453,485	—
計	20,921,923	3,974,961	3,395,664	8,542,028	36,834,577	△7,453,485	29,381,092
セグメント利益又は損失(△)	254,590	288,465	△338,539	216,565	421,081	203,333	624,415
セグメント資産	21,268,281	7,866,400	1,691,898	6,074,478	36,901,058	△11,130,532	25,770,526
セグメント負債	19,173,186	3,380,901	2,341,773	4,050,664	28,946,525	△7,513,403	21,433,122
その他の項目							
減価償却費	173,203	195,668	7,648	372,553	749,074	—	749,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	133,212	202,805	122,036	167,626	625,681	—	625,681

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額203,333千円には、セグメント間取引消去185,199千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等18,133千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△11,130,532千円には、セグメント間取引消去△11,079,425千円及びたな卸資産の調整額△51,107千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△7,513,403千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,084,313	4,695,701	4,487,972	1,997,437	33,265,424	—	33,265,424
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,837	35,489	19,505	7,569,640	7,782,473	△7,782,473	—
計	22,242,151	4,731,191	4,507,477	9,567,078	41,047,898	△7,782,473	33,265,424
セグメント利益	118,073	627,423	60,522	436,721	1,242,741	160,234	1,402,975
セグメント資産	21,124,172	9,286,446	2,550,722	7,429,095	40,390,437	△11,507,341	28,883,095
セグメント負債	18,306,364	4,247,627	3,437,058	5,009,988	31,001,039	△8,319,400	22,681,639
その他の項目							
減価償却費	171,203	184,138	38,328	373,321	766,991	—	766,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,923	168,628	20,264	161,393	561,209	—	561,209

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額160,234千円には、セグメント間取引消去182,063千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△21,829千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△11,507,341千円には、セグメント間取引消去△11,434,405千円及びたな卸資産の調整額△72,936千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△8,319,400千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	合計
21,963,176	2,296,406	286,395	3,137,718	1,697,395	29,381,092

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・ オセアニア	合計
2,572,943	1,850,300	—	131,065	1,137,134	5,691,444

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	7,483,678	日本

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
23,502,875	2,932,337	312,609	4,487,972	2,029,630	33,265,424

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
2,707,918	1,972,157	—	116,812	1,017,890	5,814,779

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	7,315,158	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	38円70銭	55円92銭
1株当たり当期純利益金額	1円70銭	12円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益	185,896千円	1,370,347千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	185,896千円	1,370,347千円
普通株式の期中平均株式数	109,671,193株	109,721,100株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—株	—株
(うち新株予約権)	(—株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 2,771,500株	新株予約権 1種類 1,838,500株

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるアライドテレシス株式会社が提訴しておりました訴訟の和解成立に伴い、受取和解金を受領いたしました。

和解の内容

(1) 和解成立日：米国時間2022年1月31日（日本時間2022年2月1日）

(2) 受取和解金：75,000,000 USD

なお、訴訟及び和解の詳細、相手先の名称につきましては、和解条項に秘密保持条項が含まれておりますため、開示は差し控させていただきます。